巻末資料（1月〜11月国内外の主要公安動向）

【1月】

○ 1日（土）

・ オウム真理教主流派（「Aleph」）が、年末年始集中セミナーを開催（令和3年〈2021年〉12月24日〜1月10日、愛知など）

・ オウム真理教上祐派（「ひかりの輪」）が、年末年始集中セミナーを開催（令和3年〈2021年〉12月29日〜1月9日、東京など）

○ 5日（水）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射（「極超音速ミサイルの発射試験」と公表）

○ 6日（木）

・ カザフスタンにおける騒乱に対し、集団安全保障条約機構（CSTO）が平和維持軍を派遣

○ 11日（火）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射（「極超音速ミサイルの発射試験」と公表）

○ 13日（木）

・ ウクライナ政府機関等におけるウェブサイトの改ざん及びマルウェア感染により、ウェブサイトの接続障害等が発生

○ 14日（金）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

・ ロシアのラブロフ外相が、2021年のロシア外交を総括する年頭記者会見を実施し、対日関係について、「かなり対決的な雰囲気にある」との認識を披露

○ 17日（月）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

○ 20日（木）

・ シリア北東部・ハサカ県ハサカで、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）が、ISIL戦闘員の収容施設を襲撃し、収容者数百人が脱走

○ 25日（火）

・ フィリピン南部・スールー州で、「アブ・サヤフ・グループ」が、国軍部隊を襲撃し、兵士1人が死亡、2人が負傷

○ 27日（木）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射（「地対地戦術誘導弾の発射試験」と公表）

○ 28日（金）

・ 右翼団体が、「日教組第71次教育研究全国集会」に対し、「日教組粉砕」を訴える街宣活動を実施（〜30日、東京）

○ 30日（日）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下（「『火星12』型の発射試験」と公表）

【2月】

○ 1日（火）

・ プーチン大統領が、モスクワにおいて、ハンガリーのオルバン首相と会談し、同国への天然ガス供給拡大で合意

○ 3日（木）

・ バイデン大統領が、米軍の急襲作戦を受けたISIL最高指導者アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシがシリア北西部・イドリブ県で自爆死したと発表

○ 4日（金）

・ 中国・北京市などで北京2022オリンピック冬季競技大会を開催（〜20日）。習近平国家主席が、開幕式に出席したプーチン大統領と会談し、両国の戦略的連携が「過去、現在、将来において揺らぐことはない」と表明。両国が「限りない友好」をうたう共同声明を発表

○ 6日（日）

・ 北朝鮮が、最高人民会議第14期第6回会議開催（〜7日）、「海外同胞権益擁護法」を制定

○ 7日（月）

・ 右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 10日（木）

・ ロシア及びベラルーシ両国が、ベラルーシ国内において、合同軍事演習「同盟の決意2022」を開始

○ 11日（金）

・ 右翼団体が、建国記念の日に際し、神社参拝や「紀元節」奉祝活動を実施（全国各地）

・ 中国外交部報道官が、台湾の蔡英文総統が安倍晋三元総理と電話会談し、台湾への支持に感謝を表明したことについて、「中国側は、国交樹立国が台湾といかなる形の公的往来を行うことにも断固反対する」などと発言

○ 15日（火）

・ 北朝鮮が、故金正日総書記生誕80周年に際して中央報告大会を開催

・ ウクライナの金融機関等に対するDDoS攻撃により、ウェブサイトの接続障害が発生

○ 17日（木）

・ 岸田文雄総理がプーチン大統領と電話会談し、ウクライナ情勢をめぐり、外交的な努力により問題を解決する必要性を強調

○ 19日（土）

・ 右翼団体が、「全教第39回定期大会」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施（〜20日、東京）

○ 21日（月）

・ プーチン大統領が、ウクライナ東部の分離派が独立を宣言している「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」を国家承認する大統領令に署名し、両「人民共和国」との「友好・協力・相互援助条約」に署名

・ 米国が台湾への武器売却を承認したことを受け、中国が「反外国制裁法」に基づき、米国企業2社に制裁を科すと発表

○ 22日（火）

・ 右翼団体が、竹島の日（島根県条例）に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 23日（水）

・ 右翼団体が、天皇誕生日に際し、「天長節」奉祝活動を実施（全国各地）

○ 24日（木）

・ プーチン大統領が、ビデオメッセージにて、「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」から支援要請を受けたとして、「特別軍事作戦」と称するウクライナ侵略の実施を発表

・ ロシアによるウクライナ侵略直前、米国情報通信企業「Viasat」が運用する衛星通信網のネットワークに対するサイバー攻撃が発生。ウクライナで数千件、欧州全体で数万件の顧客に対する通信サービスが停止

■：国外で発生した事案
■：国内で発生した事案

・ 革マル派が、ロシアによるウクライナ侵略を受け、在日ロシア公館に対して、「軍事侵略弾劾」などを訴える抗議行動を実施（～26日、28日、全国各地）

○ 26日（土）

・ 右翼団体が、「二・二六事件の日」と称し、慰霊祭を実施（東京、宮城など）

・ 在日ロシア大使館がTwitterに、東京都・渋谷で実施された、ロシアによるウクライナ侵略に対する抗議集会参加者に向け、「キエフ政権の嘘の宣伝に乗らないで下さい」と投稿

・ 我が国自動車部品製造企業がランサムウェア攻撃を受け、システム障害が発生。納品先の国内全工場が操業を1日停止

○ 27日（日）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

○ 28日（月）

・ ベラルーシ南東部ゴメリにおいて、ロシア・ウクライナの代表団による第1回停戦協議を実施

【3月】

○ 2日（水）

・ 国連総会緊急特別会合にて、ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議を採択（賛成：141、反対：5、棄権：35、欠席：12）。ロシア、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、シリアが反対したほか、中国、インド、イランなどが棄権

○ 4日（金）

・ 中国・北京市などで北京2022パラリンピック冬季競技大会を開催（～13日）

・ ロシアにおいて、ロシア軍の活動に関する“偽情報流布”や“名誉毀損”に刑事罰・行政罰を科すことを可能とする改正法が成立

・ パキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ州の州都ペシャワール所在のシーア派モスク内で、ISIL関連組織「ホラサン州」が、自爆テロを実行し、少なくとも62人が死亡、約200人が負傷

○ 5日（土）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

・ 中国・北京市で第13期全国人民代表大会第5回会議を開催（～11日）

○ 7日（月）

・ ロシア政府が、ロシアやロシアの団体・個人に「非友好的な行動」を採っている48の国・地域を「非友好国」に指定

○ 8日（火）

・ パキスタン南西部・バルチスタン州で、ISIL関連組織「パキスタン州」が、同国治安当局を標的とした自爆テロを実行し、少なくとも4人が死亡

○ 9日（水）

・ プーチン大統領が、「クリル諸島」（千島列島及び北方領土）への免税制度の導入に関する税法典改正案に署名

○ 10日（木）

・ ISILが、新最高指導者にアブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシが就任したことを発表

○ 14日（月）

・ 右翼団体が、「第89回自由民主党大会」に対し、「自主憲法制定」などを訴える街宣活動を実施（東京）

・ コンゴ民主共和国北東部・イトゥリ州で、ISIL関連組織「中央アフリカ州」が、複数の村落を襲撃し、少なくとも住民50人が死亡

○ 16日（水）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、正常に飛翔せず

○ 21日（月）

・ ロシア外務省が、ロシアによるウクライナ侵略を受けた我が国の対露制裁について、「明らかに非友好的な性格である」と批判した上で、我が国との平和条約締結交渉を継続する意向がないとする声明を発表

・ マリ北部・ガオ州で、ISIL関連組織「サヘル州」が、同国軍の拠点を襲撃し、兵士3人が死亡、8人が負傷

○ 22日（火）

・ イスラエル南部・ベエルシェバで、ISIL支持者と指摘される男が、車と刃物で通行人を襲撃し、4人が死亡

○ 24日（木）

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、北海道の渡島半島の西方約150kmの日本海に落下（「新型ICBM『火星砲17』型の発射試験」と公表）

○ 25日（金）

・ ロシア国防省が、「特別軍事作戦」の第1段階終了を発表。ロシア軍がキーウ方面から撤退

・ ロシア東部軍管区が、「クリル諸島」（千島列島及び北方領土）において機関銃・砲兵部隊の軍人3,000人以上を動員し、上陸部隊の撃退訓練などを実施した旨発表

○ 27日（日）

・ 右翼団体が、ロシアによるウクライナ侵略を捉え、「侵略・虐殺反対」を訴えるデモを実施（東京）

・ イスラエル北部・ハデラで、ISIL支持者とされる男2人が、イスラエル国境警備隊警察官に発砲し、同警察官2人が死亡。ISILが「パレスチナ」名の犯行声明を発出

【4月】

○ 1日（金）

・ 我が国政府が、北朝鮮の弾道ミサイル発射等を踏まえ、4団体（ロシア）・9人（北朝鮮籍6人、ロシア籍3人）を対北朝鮮措置の追加対象に指定

・ 国連安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルが最終報告書を公表。北朝鮮が、核・弾道ミサイル開発計画の下、物資、技術等の調達を継続していること、機微技術の入手や不正な金銭獲得を企図したサイバー攻撃を行い、窃取した暗号資産が約4億ドル相当に及ぶことなどが指摘

○ 7日（木）

・ 国連総会緊急特別会合で、国連人権理事会におけるロシアの理事国資格停止に関する決議が賛成多数で採択（賛成：93、反対：24、棄権：58）。ロシア、中国、北朝鮮などが反対したほか、インド、ブラジルなどが棄権。ロシアは、同理事会からの脱退を表明

○ 8日（金）

・ 我が国外務省が、在日ロシア大使館の外交官及びロシア通商代表部職員8人の国外退去措置を発表

○ 12日（火）

・ ウクライナのコンピュータ緊急事態対応チームが、マルウェアによる高圧変電所の制御システムの停止を防止し、ロシアの軍情報機関と関連を有するサイバー脅威主体が関与した可能性が高いと公表

○ 14日（木）

・ 米国連邦捜査局（FBI）は、3月に発覚した約6億ドル相当の暗号資産の窃取事案について、北朝鮮のサイバー脅威主体が実行したものと認められる旨の見解を表明

○ 15日（金）

・ 北朝鮮が、故金日成生誕110周年に際して、中央報告大会及び群衆パレードを開催

○ 16日（土）

・ 北朝鮮が、ミサイルを発射（「新型戦術誘導兵器の発射試験」と公表）

○ 19日(火)

・ 中国外交部が、「中国とソロモン諸島が政府間安全協力枠組み協定に正式に調印した」と表明

○ 20日(水)

・ ボアオ・アジア・フォーラム2022年年次総会を開催（～22日、中国・海南省）

○ 21日(木)

・ 中国外交部報道官が、岸田文雄総理が靖国神社に真榊を奉納したことなどについて、「日本の侵略の歴史に対する誤った態度を示すものである」などと発言

○ 22日(金)

・ オウム真理教主流派（「Aleph」）が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催（～5月15日、北海道など）

○ 25日(月)

・ 北朝鮮が、朝鮮人民革命軍創建90周年に際して閲兵式を開催。新型ICBM「火星砲17」型や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）などを公開

○ 26日(火)

・ パキスタン南部・シンド州の州都カラチ所在の「孔子学院」付近で、「バルチスタン解放軍」（BLA）が、同施設関係者を乗せた車両を標的とした自爆テロを実行し、中国人3人を含む4人が死亡、少なくとも4人が負傷

○ 27日(水)

・ ロシア外務省が、ウェブサイト上に「ロシア外交官の日本からの追放に関する対抗措置について」と題するマスメディア向け発表を掲載し、ロシアに駐在する我が国の外交官8人に対し、5月10日までに国外退去するよう要求

・ ロシア国営ガス企業「ガスプロム」が、ポーランド及びブルガリアへのパイプラインによる天然ガス供給を、完全に停止したと発表

○ 29日(金)

・ 右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵や神社への参拝、昭和天皇の遺徳をしのぶ街宣活動を実施（全国各地）

○ 30日(土)

・ オウム真理教上祐派（「ひかりの輪」）が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催（～5月16日、愛知など）

【5月】

○ 3日(火)

・ 右翼団体が、憲法記念日に際し、「自主憲法制定」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

・ 中国海軍の空母「遼寧」が、我が国南方海域を航行。同艦艦載機が、3日から12日まで及び14日から15日までの間、繰り返し発着艦

○ 4日(水)

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下

・ ロシア外務省が、岸田文雄総理を含む政府関係者、国会議員、報道関係者、学術関係者、北方領土返還要求運動関係者など日本人計63人の入国禁止を発表

○ 7日(土)

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下

○ 9日(月)

・ モザンビーク北部・カーボ・デルガード州で、ISIL関連組織「モザンビーク州」が、兵士3人を殺害

○ 11日(水)

・ 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（経済安全保障推進法）が成立

○ 12日(木)

・ 北朝鮮が、新型コロナウイルス感染者の発生を公表、全住民対象の検査・隔離、全国で地域封鎖を実施すると発表

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下

○ 19日(木)

・ BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカ）外相会合（オンライン）を開催。習近平国家主席が、「覇権主義と強権政治に反対し、冷戦思考と集団による対抗を排除し、人類の安全保障共同体を共に構築すべきである」などと呼び掛け。ロシアのラブロフ外相が、「特別軍事作戦」について説明

・ 中国の王毅外交部長が、太平洋島しょ国7か国などを歴訪（～6月4日）、フィジーで「第2回中国・太平洋島しょ外相会合」を主宰（30日）

○ 20日(金)

・ 台湾の立法院が、「国家安全法」及び「両岸人民関係条例」の改正案を可決

○ 22日(日)

・ 過激各派が、日米豪印首脳会合に対し、「日米会談・クアッド粉砕」を訴える集会・デモを実施（東京）

・ 右翼団体が、バイデン大統領の来日を捉え、原爆投下を批判する街宣活動を実施（東京）

○ 23日(月)

・ 日米首脳会談が開催（東京）

・ バイデン大統領が新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み」（IPEF）の立上げを表明

○ 24日(火)

・ 日米豪印首脳会合が開催（東京）

・ 右翼団体が、日米豪印首脳会合の開催を捉え、「中国包囲網形成」を訴える街宣活動を実施（東京、大阪）

・ 中国機2機が、日本海においてロシア機2機と合流し、東シナ海まで共同飛行。その後、同中国機2機と入れ替わり、新たに飛来した中国機と推定される2機及び同ロシア機2機の合計4機が東シナ海から太平洋にかけて共同飛行

○ 25日(水)

・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下

○ 26日(木)

・ オウム真理教主流派（「山田らの集団」）幹部構成員が「山田らの集団」の観察処分期間更新決定（平成30年〈2018年〉、6回目）の取消しなどを求めて提起した訴訟において、最高裁が、同幹部構成員の上告を棄却するなどの決定

○ 28日(土)

・ 日本赤軍最高幹部・重信房子が、懲役20年の刑期を終えて、東日本成人矯正医療センターから釈放（東京）

・ 朝鮮総聯が、第25回全体大会を開催、許宗萬議長を再選（～29日）

○ 30日(月)

・ 日本赤軍メンバーの支援者らが、テルアビブ空港乱射事件（昭和47年〈1972年〉5月30日発生）を記念する集会を開催（東京）

【6月】

○ 1日(水)

・ ロシア政府が、連邦特別計画「2016年から2025年までのクリル諸島の社会経済発展」を修正。同計画の総額が約805億ルーブルから約594億ルーブルに減額されたほか、連邦予算の支出が約289億ルーブルから約67億ルーブルに縮小

・ エジプト北部・北シナイ県で、ISIL関連組織「シナイ州」が、親イスラエル部族関係者を即席爆発装置（IED）で攻撃し、1人が死亡、8人が負傷

○ 3日(金)

・ 共産党が、第5回中央委員会総会を開催し、参院選に向けた取組強化について意思統一（東京）

：国外で発生した事案
：国内で発生した事案

○ 5日(日)
・ 北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近及び日本海に落下

○ 7日(火)
・ ロシア外務省が、北方領土周辺での「安全操業」をめぐる我が国との政府間協定を停止するとのザハロワ外務省報道官のコメントを発表

○ 8日(水)
・ 国際原子力機関（IAEA）理事会が、イランの非協力的な対応に懸念を示す決議を採択

○ 12日(日)
・ 中国の魏鳳和国防部長が、「シャングリラ・ダイアローグ（アジア安全保障会議）」（10～12日、シンガポール）で「台湾を分裂させようとする者がいれば、我々は一戦も辞さない」などと発言

○ 14日(火)
・ ロシア国営ガス企業「ガスプロム」が、カナダで修理中だったガスパイプライン「ノルドストリーム」用の送ガス装置（タービン）の返却が対露制裁で遅延していることを理由に、供給量の40％削減を発表

○ 17日(金)
・ プーチン大統領参加の下、「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」が開催され、習近平国家主席からのビデオメッセージを上映

○ 18日(土)
・ アフガニスタンの首都カブールのシーク教寺院で、ISIL関連組織「ホラサン州」が、爆弾を爆発させた上で銃撃を行い、1人が死亡、7人が負傷

○ 21日(火)
・ 米国で、中国の新疆ウイグル自治区において強制労働により生産された製品の輸入を禁止する「ウイグル強制労働防止法」が施行

○ 22日(水)
・ イエメン中部・シャブワ州アテクで、「アルカイダ」関連組織「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）が、軍の検問所を襲撃し、5人が死亡

○ 23日(木)
・ 第14回BRICS首脳会合（オンライン）を開催（～24日）。習近平国家主席が、BRICS加盟国の拡大プロセスを推進すべき旨主張。プーチン大統領が、「特定の国々の利己的な行動によって世界経済に危機的状況が生じた」などと欧米諸国を非難

○ 25日(土)
・ ノルウェーの首都オスロの繁華街で、男が、銃を乱射し、2人が死亡、21人が負傷

○ 26日(日)
・ G7エルマウ・サミットが開催（～28日、ドイツ）

○ 28日(火)
・ インド西部・ラジャスタン州で、イスラム教徒の男2人が、ヒンズー教徒の男性1人を殺害し、「預言者を冒とくする者の首を切断した」と主張

○ 30日(木)
・ プーチン大統領が、ロシア・サハリン州の石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン2」の事業主体を「サハリン・エナジー」社から、ロシア政府が設立する企業に変更する大統領令に署名

【7月】

○ 1日(金)
・ 中国・香港で、習近平国家主席出席の下、香港祖国復帰25周年祝賀大会が開催

○ 2日(土)
・ ブルキナファソ北部・ヤテンガ県で、「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）が、「祖国防衛志願兵」（VDP）を襲撃し、民兵8人が死亡

○ 5日(火)
・ ナイジェリアの首都アブジャ近郊で、ISIL関連組織「西アフリカ州」が、刑務所を襲撃し、879人が脱走

○ 6日(水)
・ 米国連邦捜査局（FBI）及び英国保安局（MI5）の両長官が共同会見を実施し、技術窃取の危険性等について警告したほか、中国政府が背景にあるサイバー脅威主体の活動が大規模かつ洗練されている旨指摘

○ 7日(木)
・ 中国・北京市で「盧溝橋事件85周年」に際する式典が開催され、王滬寧党中央政治局常務委員が演説

○ 9日(土)
・ 右翼団体が、ロシアによるウクライナ侵略を捉え、「プーチン打倒」を訴えるデモを実施（東京）
・ 習近平国家主席が、安倍晋三元総理の死去を受けて岸田文雄総理に弔電を送付
・ イエメン南部・アルバイダ州アル・マラギム地区で、何者かが、「フーシー派」の車列に自爆攻撃を行い、多数が死傷。ISIL関連組織「イエメン州」が犯行声明を発出

○ 11日(月)
・ 中国の王毅外交部長が、訪問先のインドネシアで、「台湾問題は核心的利益中の核心である」などと発言

○ 12日(火)
・ インド管理下の北部のカシミール地方で、何者かが、同国治安当局を襲撃し、1人が死亡、数人が負傷。ISIL関連組織「ヒンド州」が犯行声明を発出

○ 13日(水)
・ 北朝鮮が、ウクライナ東部ドンバス地域の親ロシア派「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」の「独立」を承認

○ 15日(金)
・ ロシア外務省が、我が国衆議院議員384人のロシア入国禁止を発表

○ 19日(火)
・ 中国外交部報道官が、太平洋諸島フォーラム（PIF）外相らによる東京電力福島第一原子力発電所処理水の海洋放出に関する懸念表明について、「国際社会には深刻な懸念が存在することを反映している」などと発言
・ 米国主催のサプライチェーン閣僚会合が開催（～20日、オンライン）。参加した19か国・地域の閣僚が、共同声明で、透明性、多様性、安全性、持続可能性の4つの原則に従い、長期的に強靱なサプライチェーンを構築する重要性を確認

○ 20日(水)
・ ソマリア南部・バクール地区で、「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」が、エチオピアに越境攻撃を行い、同国人警察官17人が死亡

○ 22日(金)
・ ロシア、ウクライナ、トルコ、国連の4者協議が開催され、黒海にウクライナ産の穀物を輸送する「回廊」を設置することで合意。イスタンブールに「共同管理センター」を設置し、8月1日から、ウクライナ発の穀物輸出を再開
・ マリの首都バマコ郊外で、JNIMが、軍の基地を爆弾等で攻撃し、兵士6人が負傷

○ 23日（土）

・ エジプト北東部・北シナイ県で、ISIL関連組織「シナイ州」が、警察官を狙った自爆テロを実行し、少なくとも3人が負傷

○ 28日（木）

・ 米中首脳が電話会談を実施

○ 29日（金）

・ 日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）が開催（ワシントンD.C.）。参加した日米の4閣僚が、サプライチェーン強靱化や重要新興技術の促進・保護などの重要性を共有

【8月】

○ 1日（月）

・ 共産党が、第6回中央委員会総会を開催し（～2日、東京）、参院選の総括を行うとともに、「党創立100周年記念、統一地方選挙勝利・党勢拡大特別期間」（～12月末）を提起

・ 核不拡散条約（NPT）再検討会議（～26日、米国・ニューヨーク）が開催。最終日の会合では、ロシアの反対で最終文書が採択されないまま閉会

・ バイデン大統領が、空爆により、アフガニスタンの首都カブールで、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリを殺害したと発表

○ 3日（水）

・ 米国のペローシ下院議長が訪台。台湾の蔡英文総統らと会談

○ 4日（木）

・ 中国が、台湾本島を囲む形で飛行・航行禁止区域を設定して軍事演習を実施（～10日）

・ 我が国の防衛省は、中国が前記演習において発射した弾道ミサイルの一部が、我が国の排他的経済水域（EEZ）内に落下したものと推定される旨発表

・ 中国外交部報道官が、「（予定されていた）中日外相会談を取りやめる」と発言

○ 6日（土）

・ オウム真理教上祐派（「ひかりの輪」）が、夏季集中セミナーを開催（～14日、大阪など）

・ 右翼団体が、原爆の日に際し、米国の原爆投下を批判する街宣活動を実施（及び9日、東京、広島など）

○ 8日（月）

・ 中国の李松裁軍（軍縮）事務大使が、「第10回核拡散防止条約（NPT）運用検討会議」において、福島第一原発処理水の海洋放出について、「日本側は、科学的で安全な処理を確保するとともに、IAEAの厳格な監督を受け入れるべきである」と発言

○ 9日（火）

・ 右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」、「ウクライナ侵略反対」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

・ バイデン大統領が、半導体の国内生産を支援する「CHIPS法」に署名

○ 10日（水）

・ 北朝鮮が、流入した新型コロナウイルスを「撲滅した」と発表

・ 中国が、白書「台湾問題と新時代の中国の統一事業」を発表

・ 中国外交部報道官が、我が国の内閣改造について、「日本の新内閣が中国側と同じ方向を向いて進み、両国関係を安定的に推進することを希望する」と発言

・ コンゴ民主共和国東部・北キブ州ブテンボ市で、ISIL関連組織「中央アフリカ州」が、カクワンゴラ中央刑務所を襲撃し、囚人800人以上が脱走

○ 15日（月）

・ 右翼団体が、終戦の日に際し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列（全国各地）

○ 17日（水）

・ 中国の楊潔篪政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任が、中国・天津で、秋葉剛男国家安全保障局長と会談し、「内外の妨害を排除し、新たな時代の要求に合致する中日関係の構築に共に力を入れるべきである」と発言

○ 18日（木）

・ 右翼団体が、全日本教職員組合（全教）などによる「教育研究全国集会2022」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施（～21日、東京、高知）

○ 19日（金）

・ ソマリアの首都モガディシュで、「アル・シャバーブ」が、ホテルを襲撃し、少なくとも21人が死亡、117人が負傷

○ 23日（火）

・ 米国商務省が、「中国の軍事的近代化に資する米国製品を取得、または取得を試みた」として、主に航空宇宙事業を手掛ける中国関連団体7団体を「エンティティリスト」に追加

○ 27日（土）

・ 中国の国家発展改革委員会と韓国の企画財政部が、第17回中韓経済協力会議（オンライン）において、サプライチェーンに関する協力を強化することで合意

○ 30日（火）

・ フィリピン南部・マギンダナオ州で、「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）との関係が疑われる武装集団が、警察署長の車列を襲撃し、同署長と警察官1人が死亡

【9月】

○ 1日（木）

・ ロシア極東地域で大規模軍事演習「ボストーク2022」を実施（～7日）。同演習には5万人以上の兵士が参加したとされるほか、中国、インドなど14か国が部隊又はオブザーバーを派遣

○ 2日（金）

・ ロシア国防省が、「クリル諸島」（千島列島及び北方領土）に展開する地対空ミサイル「S-300V4」の運用部隊による上空標的の発見・識別・せん滅訓練の実施を発表

○ 3日（土）

・ ロシア国防省が、軍事演習「ボストーク2022」の枠内で、国後島及び択捉島で上陸阻止演習を実施した旨発表

○ 4日（日）

・ 我が国防衛省が、中国海軍艦艇3隻及びロシア海軍艦艇3隻が、神威岬周辺の海域において機関銃射撃を実施した旨発表

○ 5日（月）

・ ロシア・ウラジオストクで「第7回東方経済フォーラム」を開催（～8日）。同フォーラムの枠内で、択捉島でのホテル建設に関する合意などを締結。8日には分科会「ユニークなクリル：投資の潜在性」を開催

・ ロシア政府が、1991年に締結された「四島交流」に関する協定及び1999年に締結された北方領土への「自由訪問」に関する協定の効力を停止する旨政府命令を公表

・ アフガニスタンの首都カブールで、ISIL関連組織「ホラサン州」が、ロシア大使館付近で自爆テロを実行し、同大使館職員2人を含む少なくとも6人が死亡、複数人が負傷

○ 6日（火）

・ イエメン南部・アブヤン州で、AQAPが、軍検問所を襲撃し、兵士ら21人が死亡

：国外で発生した事案
：国内で発生した事案

・　我が国行政機関、行政情報ポータルサイトのe-Gov、鉄道会社等の20以上のウェブサイト、地方税ポータルシステムのeLTAX等に対するサイバー攻撃により、接続障害が発生。親ロシア・ハッカー集団「Killnet」が、一部について関与を自認

○　7日（水）

・　北朝鮮が、最高人民会議第14期第7回会議を開催し（～8日）、法令「共和国核武力政策について」を制定

・　アルバニアのラマ首相が、同国政府機関等に対するサイバー攻撃について、イランによって組織・支援されたグループが関与した証拠が得られたとして、イランとの即時断交を発表

○　9日（金）

・　オウム真理教主流派（「Aleph」）が、秋季集中セミナーを開催（～10月2日、東京など）

○　11日（日）

・　ロシア統一地方選挙が実施され、15連邦構成主体の首長選挙において、プーチン政権が支援する全ての現職首長・首長代行が勝利し、6連邦構成主体の議会選挙において、与党「統一ロシア」が全議会で議席の3分の2以上を獲得

○　12日（月）

・　中国の王毅外交部長が、「日中国交正常化50周年記念シンポジウム」において、ビデオ形式で、「歴史や台湾など中日関係の根本に関わる重大な原則的問題については、少しも曖昧にしてはならず、後退することは許されない」と発言

○　15日（木）

・　北朝鮮が、日朝平壌宣言20周年に際し、宋日昊大使の談話を発表

・　習近平国家主席とプーチン大統領が、ウズベキスタンで会談。習国家主席が、ロシアと連携して国際情勢の安定化に努める意向を表明。プーチン大統領が、ウクライナ侵略に関し、「中国の友人がバランスの取れた立場を取っている」として中国の対応を評価

・　上海協力機構（SCO）首脳会議が開催（～16日、ウズベキスタン・サマルカンド）。

○　16日（金）

・　習近平国家主席が、上海協力機構（SCO）首脳会議で、「相互支持の強化」「安全保障協力の拡大」「多国間主義の堅持」などを提起したほか、令和5年（2023年）に中国主導でサプライチェーン関連会議を開催すると発表

○　17日（土）

・　共産党が、党創立100周年記念講演会を開催（東京）

○　21日（水）

・　プーチン大統領が、予備役の「部分的動員」に関する大統領令に署名し、TV演説を実施

○　22日（木）

・　中国の李克強総理が、経団連を始めとする我が国経済界代表と「ハイレベルビデオ対話」を実施

○　23日（金）

・　ウクライナ南・東部ドネツク州、ルハンスク州、ヘルソン州、ザポリッジャ州のロシア軍・親ロシア派支配地域で、それぞれ23日から27日にかけて、親ロシア派によるロシアへの編入を問う「住民投票」を実施

○　25日（日）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

○　26日（月）

・　ロシア外務省が、在ウラジオストク日本国総領事館員1人に対して、「ペルソナ・ノン・グラータ」として国外退去を通告した旨発表

○　27日（火）

・　過激各派が、故安倍晋三国葬儀に対し、「国葬阻止」を訴える集会・デモを実施（全国各地）

○　28日（水）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下

○　29日（木）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

・　習近平国家主席及び李克強総理が、日中国交正常化50周年に際し、岸田文雄総理宛てのメッセージを送付

・　右翼団体が、「反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

【10月】

○　1日（土）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

○　3日（月）

・　我が国外務省が、「中国が6月に東シナ海の日中の地理的中間線西側に設置した海洋プラットフォームに、フレア（炎）が上がってることを海上自衛隊が確認した」旨発表

○　4日（火）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、青森県上空を通過して日本の東約3,200kmの太平洋に落下

・　我が国外務省が、在札幌ロシア総領事館の領事1人に対して、「ペルソナ・ノン・グラータ」を通告し、10月10日までの国外退去を求めた旨発表

○　6日（木）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近及び日本海に落下

○　7日（金）

・　プーチン大統領が、ロシア・サハリン州の石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン1」の事業主体を、ロシア政府が設立する企業に変更する大統領令に署名

・　国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルが、中間報告書を公表。北朝鮮による核・ミサイル開発について、加盟国の評価として、核実験の準備が「最終段階」にあると伝えたほか、累次の弾道ミサイル発射実験を通じて、技術的な成果を得たと指摘。また、北朝鮮のサイバー脅威主体が令和4年（2022年）中に数億ドル相当の暗号資産が窃取したことや、情報収集を目的としたサイバー活動を継続していることを指摘

・　米国商務省が、中国を念頭にした先端コンピューティングチップの入手や先端半導体の製造等を制限するための新たな輸出管理措置を発表

○　9日（日）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下

○　12日（水）

・　ロシア外務省が、北海道で行われた日米共同訓練に関し、我が国に対し、「適切な対抗措置を採る」旨発表

・　米国政府が、「国家安全保障戦略」を発表

○　14日（金）

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、日本海に落下

・　我が国金融庁、警察庁及び内閣サイバーセキュリティセンターが、北朝鮮当局の下部組織とされるサイバー攻撃グループによる暗号資産関連事業者等を標的とした攻撃についての注意喚起を発表

：国外で発生した事案
：国内で発生した事案

○　16日(日)

・　中国･北京市で中国共産党第20回全国代表大会(党大会)を開催（～22日）。｢中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」と題する第19期中央委員会の「報告（政治報告）」や「党規約改正案」などが審議・採択

○　17日(月)

・　中国外交部報道官が、岸田文雄総理が靖国神社に真榊を奉納したことなどについて、「日本側に対し侵略の歴史を直視し反省するとともに、軍国主義と一線を画し、実際の行動でアジアの隣国や国際社会の信用を得るよう促す」などと発言

○　18日(火)

・　我が国政府が、北朝鮮の弾道ミサイル発射等を踏まえ、5団体（北朝鮮）を制裁対象に追加指定

○　23日(日)

・　中国・北京市で中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議を開催。中央政治局委員24人、同常務委員7人が選出され、中央委員会総書記に習近平が選出。また、中央軍事委員会メンバーが決定

○　24日(月)

・　米国司法省が、中国政府のために米国内での悪意ある計画に関与したとして、中国の情報機関員ら13人を訴追したと発表。このうち情報機関員2人について、同省は中国の大手通信会社に対する米国当局の刑事捜査を妨害しようとしたと説明

○　26日(水)

・　イラン南部・ファールス州で、武装した男がシーア派の礼拝施設を襲撃し、13人が死亡、19人が負傷。同日、ISILが犯行声明を発出

○　28日(金)

・　右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○　29日(土)

・　ソマリアの首都モガディシュの教育省庁舎前で、自動車2台に仕掛けられた爆弾が連続で爆発し、少なくとも100人が死亡、300人以上が負傷。同日、「アル・シャバーブ」が犯行声明を発出

【11月】

○　2日(水)

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

○　3日(木)

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近及び日本海に落下

○　9日(水)

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

○　13日(日)

・　トルコ西部･イスタンブールの繁華街で､爆弾が爆発し、市民6人が死亡、81人が負傷。同国政府は、「クルド労働者党」（PKK）による犯行と発表。PKKは、犯行を否定

○　14日(月)

・　習近平国家主席が、G20バリ・サミット参加のためインドネシアのバリ島を訪問し、バイデン大統領と会談

○　17日(木)

・　習近平国家主席が、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議（タイ・バンコク）に合わせて、岸田文雄総理と約3年ぶりとなる日中首脳会談を実施

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、朝鮮半島東岸付近に落下

○　18日(金)

・　北朝鮮が、弾道ミサイルを発射、北海道の渡島大島の西方約200kmの日本海に落下（｢新型ICBM『火星砲17』型の発射試験と公表｣）

○　19日(土)

・　北朝鮮が、金正恩総書記の娘とみられる少女の写真を公開

○　30日(水)

・　中国機及びロシア機が、日本海及び東シナ海などにおいて共同飛行を実施

・　米国は、ISIL最高指導者アブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシが10月中旬にシリア南部・ダラア県において反政府勢力との戦闘中に死亡したと発表

情報発信

公安調査庁では、国際テロやサイバー攻撃、その他我が国をめぐる内外情勢の注目点等を広く国民の皆様にお伝えすべく、各種公表資料を作成しているほか、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行っています。

■ 公安調査庁ホームページ

公安調査庁ホームページでは、所管法令、沿革、業務内容などについて紹介しているほか、**「最近の内外情勢」**、**「世界のテロ等発生状況」**、**「経済安全保障関連動向」**など、国内外の情勢に関する各種情報を発信しています。

https://www.moj.go.jp/psia/

公安調査庁 検索

公安調査庁ホームページ

■ 公表資料

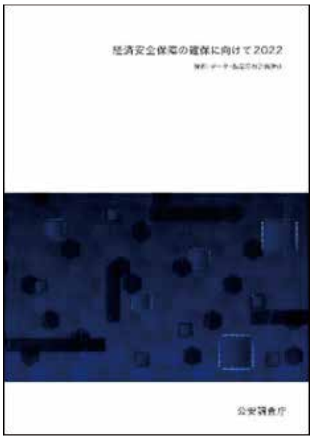
「内外情勢の回顧と展望」のほか、以下の各種公表資料を発刊しています。これら公表資料は全て、公安調査庁ホームページでもご覧いただけます。

公表資料について

【国際テロリズム要覧】

国際テロリズムの潮流や国際テロ組織の概要・動向、地域別のテロ情勢等について取りまとめたものです。

【経済安全保障の確保に向けて】



技術・データ・製品等の流出経路や軍事転用可能な製品等の流出事例など、経済安全保障上留意すべき現状等について、取りまとめたものです。

【サイバー空間における脅威の概況】

近年のサイバー攻撃の脅威の態様や脅威主体、その手法や対策等について、取りまとめたものです。

公安調査庁SNSアカウント

公安調査庁公式TwitterやYouTube公安調査庁公式チャンネルでは、各種啓発動画のほか、イベント情報、その他お知らせしたい情報等を発信しています。

●Twitter公安調査庁公式アカウント

@MOJ_PSIA

●YouTube公安調査庁公式チャンネル

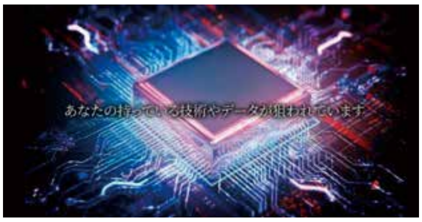
PSIAchannel

啓発動画

公安調査庁では、「オウム真理教問題」、「国際テロ情勢」、「経済安全保障」に関する啓発動画を制作し、ホームページやSNSで公開しています。「オウム真理教問題」、「経済安全保障」に関する啓発動画については、全国各所の大型ビジョンでの放映やYouTubeインストリーム広告での配信なども随時実施しています。

「オウム真理教問題」に関する啓発動画

「国際テロ情勢」に関する啓発動画


「経済安全保障」に関する啓発動画

北海道札幌市の大型ビジョン放映

東京都港区新橋の大型ビジョン放映

●HP動画ページ

内外情勢の回顧と展望

令和５年（2023年）１月

PSIA 公安調査庁
PUBLIC SECURITY INTELLIGENCE AGENCY